

資料配付：京都経済記者クラブ

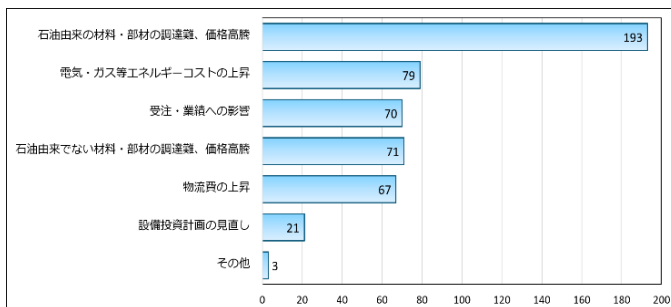
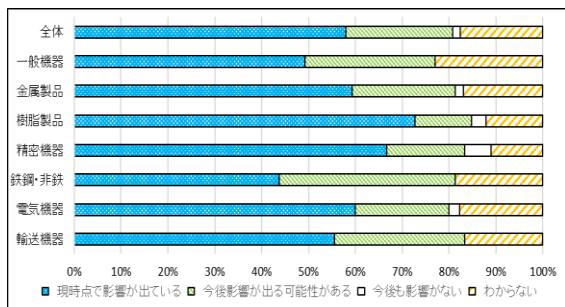
中東情勢の影響に関する特別調査における結果について

2026年2月の米国・イスラエルによる対イラン攻撃を契機にホルムズ海峡が封鎖され、石油輸送の停滞が懸念される中、中小製造業の材料・資材等の調達への影響を把握するため、4～6月に中小企業300社に対してアンケート調査を実施し、250社から回答を得ました。

さらに、回答結果を踏まえ、影響が大きいと見込まれる業種（化学メーカー、樹脂関連、塗装、金属加工）に属する府内企業100社を対象に、6～7月に訪問によるヒアリング調査を実施し、調達や経営への影響について実態を把握しましたので、その結果をご報告します。

（1）アンケート調査結果（回答250社/300社、回収率：83%）

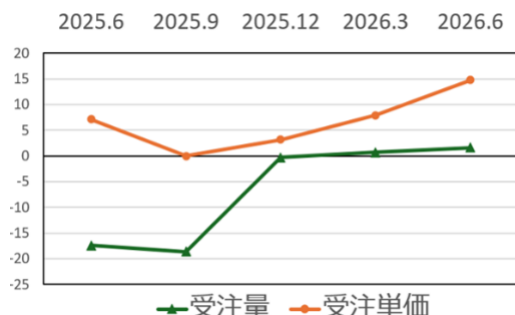
中東情勢の影響、約8割が「あり」と回答。そのうち8割弱が石油由来品の調達難を実感しており、中東情勢の緊迫化が中小企業の調達環境に波及している実態が明らかとなりました。



（2）ヒアリング調査結果（ヒアリング先企業数100社）

1) 受注は踏みとどまるも「コスト高の波」が利益を圧迫

- ①半導体需要等を背景に受注は好調。一部の樹脂材料で入手困難品があるものの、総じて材料費が高騰する中、材料費に限っては価格転嫁が進めやすい状況であるが、エネルギー高騰や金利上昇等もあり、経営環境・利益に影響を与えている（中堅樹脂加工業者）
- ②材料高については価格転嫁が認められたものの、顧客との供給契約や停止できない設備であることから、材料不足でも稼働率の低い状態で24時間稼働せざるを得ず、損失が発生（中堅プラスチック容器成型業）
- ③ナフサショック以前に3年前くらいから原材料、人件費物流コストなどがアップし、価格交渉してきたものが、先日ようやく認められた状況で、直近の原材料費高騰分の価格転嫁は出来ていない(中小表面処理・塗装業)



（裏面に続く）

■ 本件に関するお問合せ先 ■

（公財）京都産業21 企画総務部

TEL 075-315-9234 E-mail somuka@ki21.jp

2) 化学製品サプライチェーンのタイムラグによる“秋の再値上げ懸念”に警戒

- ①影響が下流に届くまで時間がかかり、自動車・機械・電子機器向けの合成樹脂部品や食品・日用品用のプラスチック容器・包装用パッケージなどの川下に位置する商品は、3月から4月頃に仕入れた原料価格の影響が秋頃に顕在化する（化学製品製造業）
- ②6月までは材料値上げ前の駆け込み需要で繁忙状態。7月以降は高い原材料の使用が始まり、利益確保が課題。夏以降、さらなる値上げ要請が届いている（化学製品製造業）

(3) 中小企業が克服すべき課題と今後の京都産業21の取り組み

1) (中期) 持続的な利益の確保

中東問題以前から物価高騰局面にあり、今後も物価高は継続が予想される中、稼ぐ力の向上が不可欠です。稼ぐ力をもたらす生産性向上推進に向け、他の支援機関とも連携し、関連事業に相乗効果をもたらされるよう支援していきます。

支援例)

- ①京都府生産性向上支援補助金による支援企業と取り組みの横展開
- ②「生産性向上支援センター」による伴走支援

(本年4月に当財団ワンストップ相談センター内に開設／専門家27名が在籍)

2) (長期) 長期的な利益創出

差別化や付加価値向上による適正価格の実現のため、新たな市場を開拓し利益を創出するチャレンジが不可欠です。ものづくり企業が行う高付加価値創造に向けたチャレンジを支援していきます。

以上